

令和 7 年 6 月 17 日
建設常任委員会資料

企業庁 幹部職員紹介

公 営 企 業 管 理 者	梶 本 修 子
企 業 庁 次 長	中 野 恭 典
企 業 庁 次 長	黒 坂 公 晶
総 務 課 長	入 江 浩 子
総 務 課 事 業 戦 略 官	足 立 晶 一
水 道 課 長	田 口 司
企 業 誘 致 課 長	柴 田 隆 弘
地 域 整 備 振 興 課 長	西 田 憲 生
地 域 整 備 振 興 課 開 発 調 整 官	渋 谷 寿 永



令和 7 年度重要施策並びに事務概要について

企業庁

Contents

第1 組織

- 1 令和7年度企業庁組織図・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 職員現員表・・・・・・・・・・・・・・ 5

第2 令和7年度重要施策

I 企業庁の経営

- 1 企業庁事業実施地域・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 令和7年度企業庁重要施策体系表・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 企業庁の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・ 10

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

- 1 播磨科学公園都市・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 潮芦屋・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン） 18
- 4 淡路津名地区・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 5 ひょうご情報公園都市第2期・・・・・・・・・・・・・・ 24

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

- 1 水道用水供給事業・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・ 29

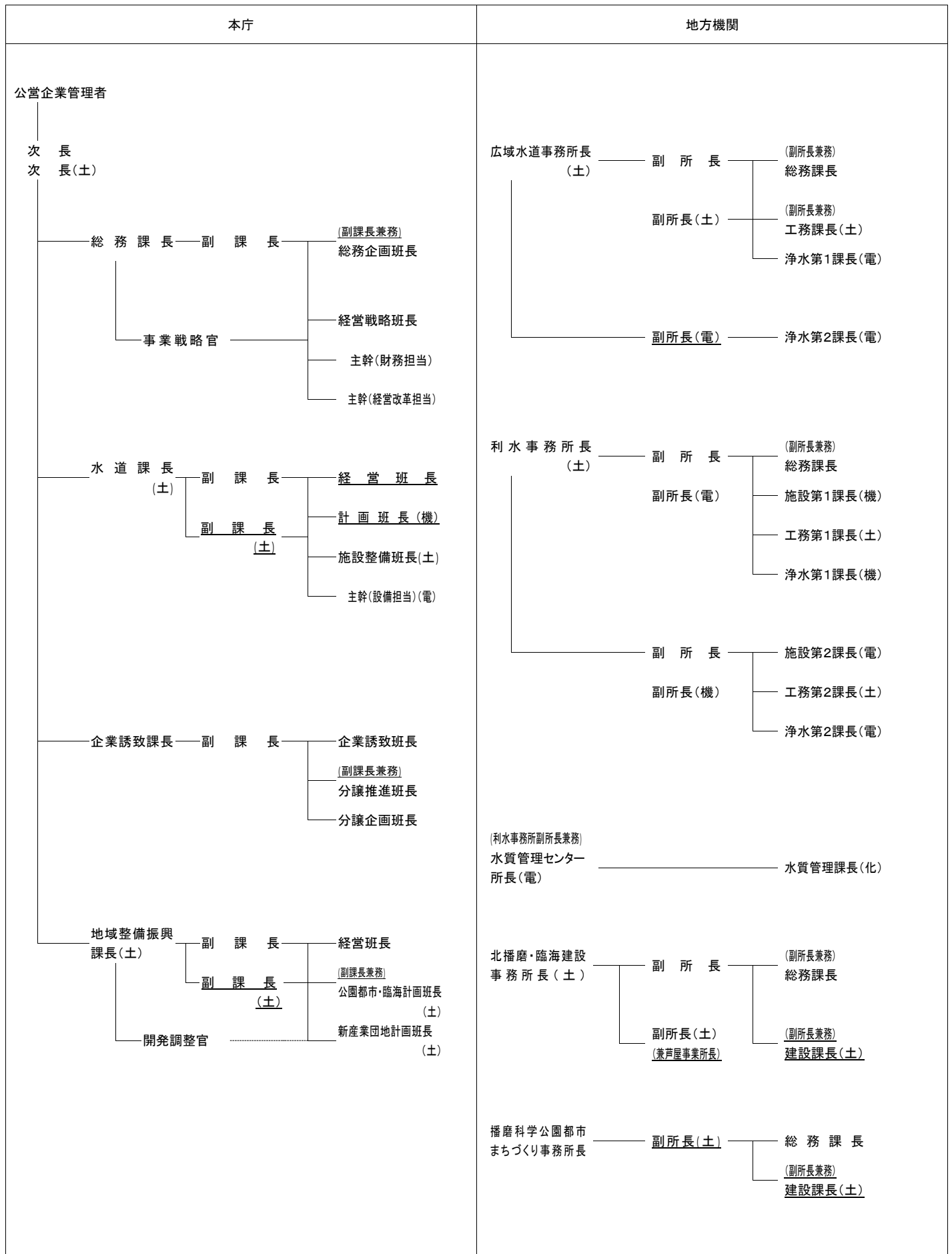
IV 地域活力を創造する取組

- 1 淡路夢舞台・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 2 青野運動公苑・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 3 再生可能エネルギーへの取組・・・・・・・・・・・・・・ 33

第3 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・ 35

第 1 組 織

1 令和7年度企業庁組織図



2 職員現員表

(令和7年4月1日現在)

区 分 所 属		事 務 職	技 術 職					技能労務職	合 計
			土 木 職	電 気 職	機 械 職	水 化 学 質 職	小 計	自 動 車 員 運 転	
本 庁	総 務 課	20	2				2	1	23
	水 道 課	6	9	1	2		12		18
	企 業 誘 致 課	11							11
	地 域 整 備 振 興 課	7	7				7		14
	小 計	44	18	1	2		21	1	66
地 方 機 関	広 域 水 道 事 務 所	4	4	8	3	2	17		21
	(本 所)	4	4	4	1	1	10		14
	(三 田)			4	2	1	7		7
	利 水 事 務 所	6	7	10	5	2	24		30
	(本 所)	3	5	5	3	1	14		17
	(船 津)	3	2	5	2	1	10		13
	水 質 管 理 セ ン タ ー					5	5		5
	北 播 磨 ・ 臨 海 建 設 事 務 所	3	6				6		9
	播磨科学公園都市まちづくり事務所	3	1				1		4
	小 計	16	18	18	8	9	53		69
合 計		60	36	19	10	9	74	1	135

退職派遣	(株) 夢 舞 台	3							3
	(株) 北摂コミュニティ開発センター	2							2
合 計		5							5

総 計	65	36	19	10	9	74	1	140
-----	----	----	----	----	---	----	---	-----

※ 再任用(短時間)を除く人数。
※ 次長(事務・技術)は総務課に含めた。

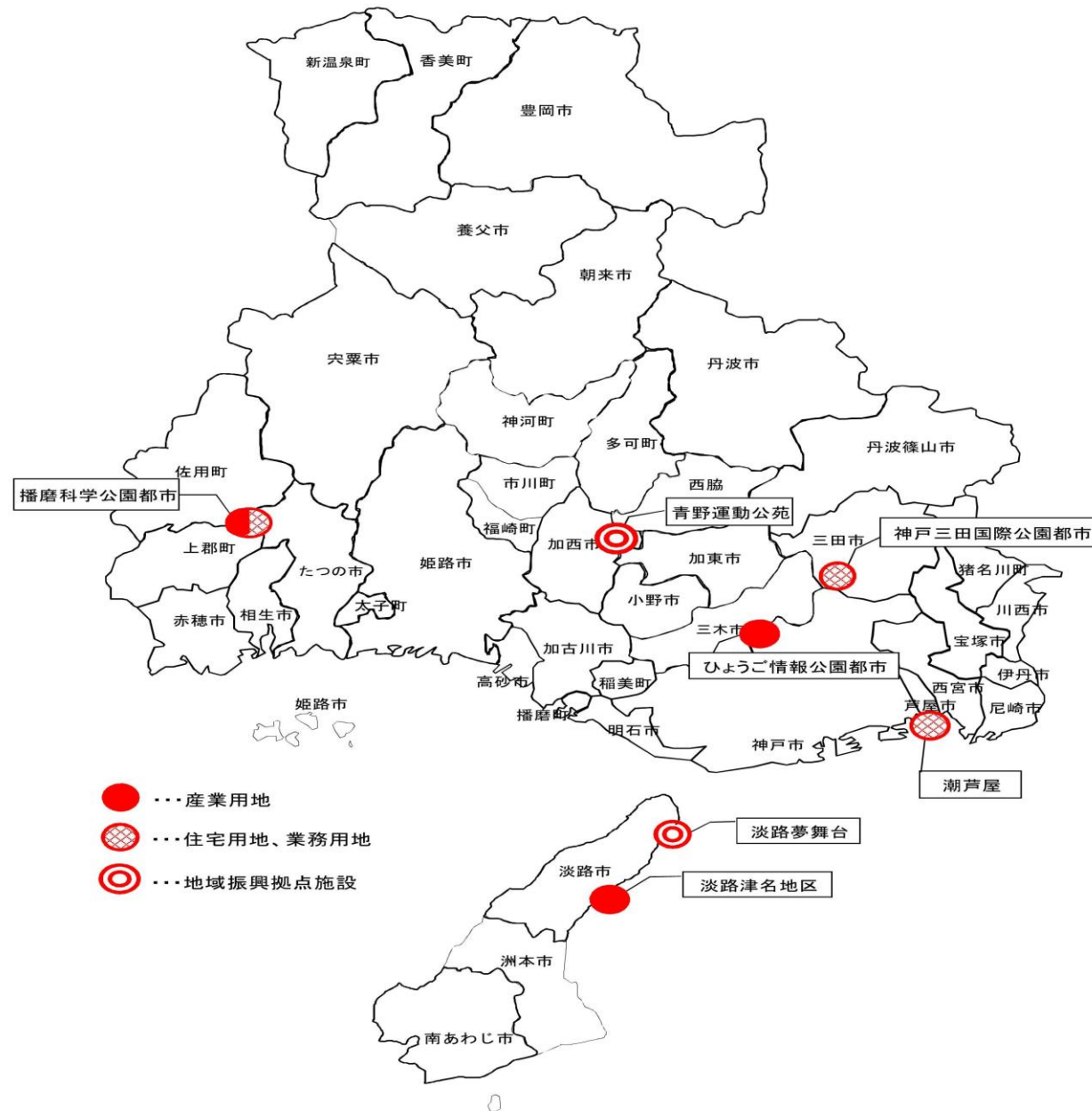
【参考】職員数の推移

年度(5年 毎)	H17	H22	H27	R2	R7
合 計	239	190	175	151	140

第2 令和7年度重要施策

企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域 (1) 地域整備事業等位置図



企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(2) 企業庁水道用水供給事業計画図



(3) 企業庁工業用水道事業供給区域概要図



企業庁の経営

2 令和7年度 企業庁重要施策体系表

企業庁事業の推進
(30,607,025)

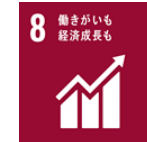
産業用地、住宅用地の分譲推進

(単位：千円)
(3,422,128)

— 地域特性やインセンティブを生かした企業誘致の推進

— 市町と連携して取り組む産業拠点の整備

— まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲



— 安全・安心な水道・工水の安定的供給

(24,966,329)

— 効率的・計画的な事業運営の推進

— 安全かつ安定的な給水の確保



— 地域活力を創造する取組

(2,218,568)

— 地域振興拠点施設の運営(淡路夢舞台、青野運動公苑 等)

— 再生可能エネルギーへの取組



兵庫県企業庁SDGs宣言(2020年1月)
兵庫県企業庁は施策を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するとともに、地域の振興と県民福祉の向上を図ります。

水道・工業用水供給やまちづくり、メガソーラー発電等を推進する企業庁が、率先して、SDGsの達成に貢献することを宣言



I 企業庁の経営

3 企業庁の経営戦略

(1) 経営改革の推進

県政改革調査特別委員会での議論等を踏まえ、兵庫県企業庁経営戦略（～令和15年度）を令和6年度に改定。同戦略に基づき、経営環境の変化に応じた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

① 経営状況の評価・検証

事業ごとに策定する投資・財政計画や評価指標等に基づき、中長期的な視点も含め、経営状況の評価・検証を行う。

② 経営情報の透明性向上

資産評価の適正化や財務情報の適切な提供など情報の透明性の向上を図る。

(2) 地域整備事業のあり方

① これまでの経緯

令和5年9月県政改革審議会からの指摘、県の方針を踏まえ、企業庁経営評価委員会において、地域整備事業の将来的な収支見通しや課題等について評価・検証を行うとともに、今後の事業のあり方について検討

令和6年2月に委員より知事に「地域整備事業のあり方検討についての報告書」手交

② 令和6年度の取組

企業庁経営評価委員会で取りまとめられた「地域整備事業のあり方検討についての報告書」を踏まえ、県政改革調査特別委員会等で議論

令和7年3月、新たな県政改革方針として議決。会計の抜本的な見直し（令和20年度を目途に会計収束を目指す）、個別事業の展開方策の検討、企業債償還財源の確保について基本的な方向性を決定

③ 令和7年度の取組

ア 会計の抜本的見直し

イ 個別事業の展開方策の検討

- ・淡路夢舞台の創造的再生に向けた今後のあり方及び運営体制の検討

- ・播磨科学公園都市のあり方検討協議会における新たな方向性・課題等の検討

ウ 企業債償還財源の確保

- ・進捗調整地の活用・処分

- ・保有資産の整理

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(1) 産業用地の分譲推進（現況図参照）

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

（主な地域特性）

ア 世界的な先端科学技術基盤(SPring-8、SACLA等)の集積

イ 立地企業の研究開発・人材育成等をサポートする産学公連携（JASRI、兵庫県立大学等）

ウ 地盤が強固であること等防災面における安全性の高さ

エ 中国道と山陽道双方へのアクセスが可能（播磨道が双方に接続）

オ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

【分譲状況】

（R7.3月末時点）

用 途	分 譲 計 画 (ha)	分 譲 の 状 況	
		累 計 (ha)	分 譲 済 率
産 業	83	81	97%
住 宅	28	19	68%
業 務	126	101	80%
合 計	237	201	85%

② インセンティブの活用

SPring-8等先端科学技術基盤が集積する播磨科学公園都市の特性や企業ニーズに応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

③ 民間活力等の積極的活用

産業立地支援のワンストップ窓口である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」や「企業誘致サポーター」（立地情報を有する法人を登録し、情報の提供を受け、立地決定時に報酬を支給）との連携により分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制 度 名	内 容
共 通	割引	地域創生割引	県外から本社機能に移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
播磨科学 公園都市	割引	研究開発型企业立地促進割引	SPring-8等を活用する研究開発型企业等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	立地企業研究開発支援助成	SPring-8等の機器使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【分譲状況】

令和7年度 残り1区画分譲中

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

12

1 播磨科学公園都市

(2) 住宅用地の分譲推進（現況図参照）

民間活力を導入して営業力や販売力に長けた住宅メーカーや地元工務店との共同分譲を行うとともに、令和7年度から、播磨科学公園都市内の事業所勤務者を対象としたインセンティブ制度を創設するなど宅地分譲を推進

このほか、若年世代向けの購入支援や太陽光発電システム整備助成などを実施するとともに、インターネット検索時に表示されるリスティング広告や、居住者によるSNSを通じたまちの魅力発信などにより、引き続き分譲を促進

【企業庁独自のインセンティブ】

制 度 名	内 容	助成上限額等
多世代近住支援 ※他制度との併用不可	ア 親族（3親等内）が同時期に2区画を購入 イ 1～5期の現居住者の親族（3親等内）が購入	分譲価格を半額
職住近接支援【新】 ※「テレワーク応援住宅購入支援」を廃止、他制度との併用不可	契約者又は同居家族が播磨科学公園都市内の事業所に在職	分譲価格から 400万円割引
若年・子育て世帯新居購入支援【拡】 ※他制度との併用不可（若年・子育て世帯新居購入奨励金除く）	ア 結婚後10年以内 イ 婚約中で土地所有権移転日までに結婚予定 ウ 大学等卒業まで※の子を扶養 ※「中学校入学前」から拡充	分譲価格から 400万円割引
若年・子育て世帯新居購入奨励金【拡】 ※他制度との併用不可（若年・子育て世帯新居購入支援除く）	ア 結婚後10年以内又は中学校卒業まで※の子を扶養 ※「中学校入学前」から拡充 イ 婚約中で土地所有権移転日までに結婚予定	150万円 (居住開始時100万円、 出産時50万円)
太陽光発電システム整備助成 ※ガーデニング等整備助成又は安全で快適な家づくり助成との併用可	太陽光発電システムの整備工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成【新】 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	ガーデニング、菜園、鳥獣被害防止施設の整備費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	フラット35Sの技術基準適合住宅（ZEH住宅含む） 又は県産木材の使用基準を満たす住宅等の建築費用助成	100万円

【分譲状況】

令和7年度 9区画分譲中

たつの市
Bitchu City

播磨科学公園都市
光都21 建築条件付宅地分譲

支援・助成制度
※(1)(2) 併用可能

(1) 若年・子育て世帯支援……土地価格を400万円割引
※子育て世帯住宅……最大150万円交付

(2) 職住近接支援……土地価格を400万円割引

その他、多くの制度をご用意しております。
詳細は下記よりお問い合わせください。

販売価格 950.4万円～1,423.3万円 宅地面積 211.67㎡～400.61㎡

078-362-9390 <https://www.walsh.co.jp>

【県民だよりひょうご（令和7年5月号）】

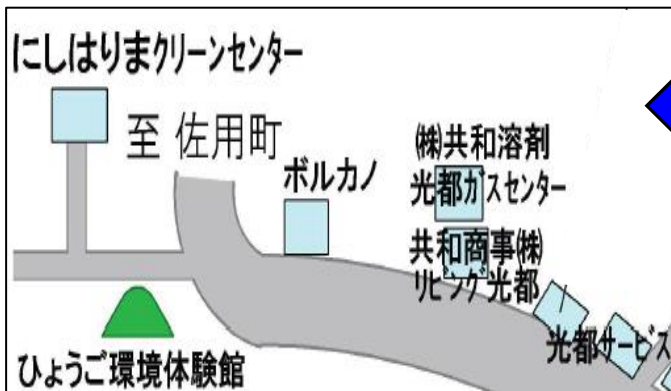
II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

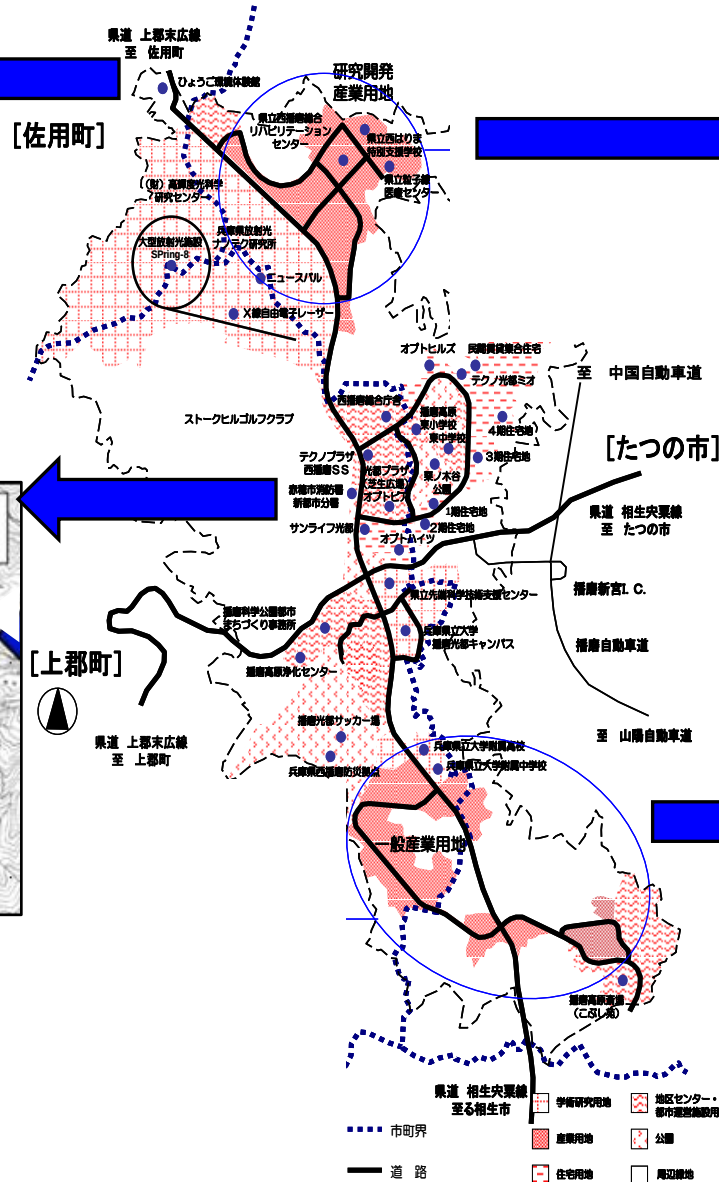
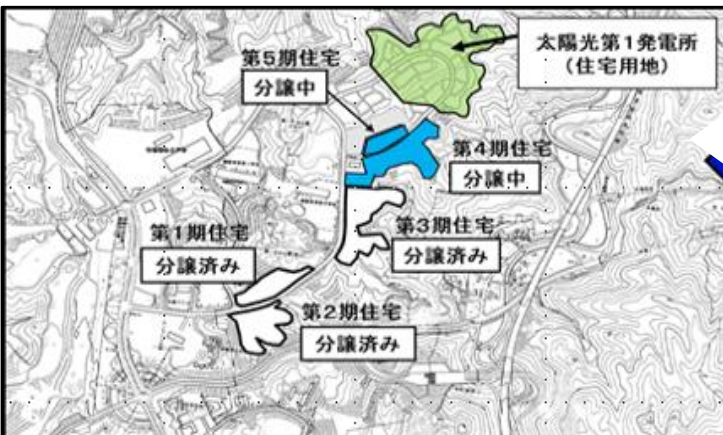
13

播磨科学公園都市 現況図（R7.3月末時点）

産業用地（北部）



住宅用地



産業用地（南部）



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(3) 魅力あるまちづくり

令和6年度の取組に引き続き、令和7年度もまちのにぎわいを創出

① 都市のにぎわいの創出

・てくてくマーケット

都市のPRや担い手育成、にぎわいづくりを進めるため、地域団体等と連携し、地元農家で採れた新鮮野菜やハンドメイドの定期市や、キッチンカーによる出店、フリマ、子ども向けの企画を実施

【参考】

○ 西播磨フロンティア祭2024

都市のにぎわい創出のため、SPRING-8施設見学ツアーをはじめ、次世代技術の展示・体験、万博・フィールドバビリオン、地域の情報発信や交流促進企画、「創造的復興」理念の共有・継承の企画を実施

開催日：令和6年10月26日(土)

来場者：約18,000人

○ 光都夏祭り

光都のよさを伝えふるさとを盛り上げようと、地元住民や県立大学生をはじめ多くの人々が協力して、盆踊りや手持ち花火大会、屋台など多彩な催しを開催

開催日：令和6年8月24日(土)

来場者：約1,300人

② バスターミナルの活用促進

都市中心部の芝生広場に、バスターミナルを整備（令和3年4月供用開始）し、JR各駅に連絡する路線バスやコミバス等が乗り入れ

隣接したコミュニティスペース（令和3年11月供用開始）等において既存イベントとの連携や、地元市町の観光PR等によりにぎわいを創出



【てくてくマーケット】



【西播磨フロンティア祭】



【光都夏祭り】

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

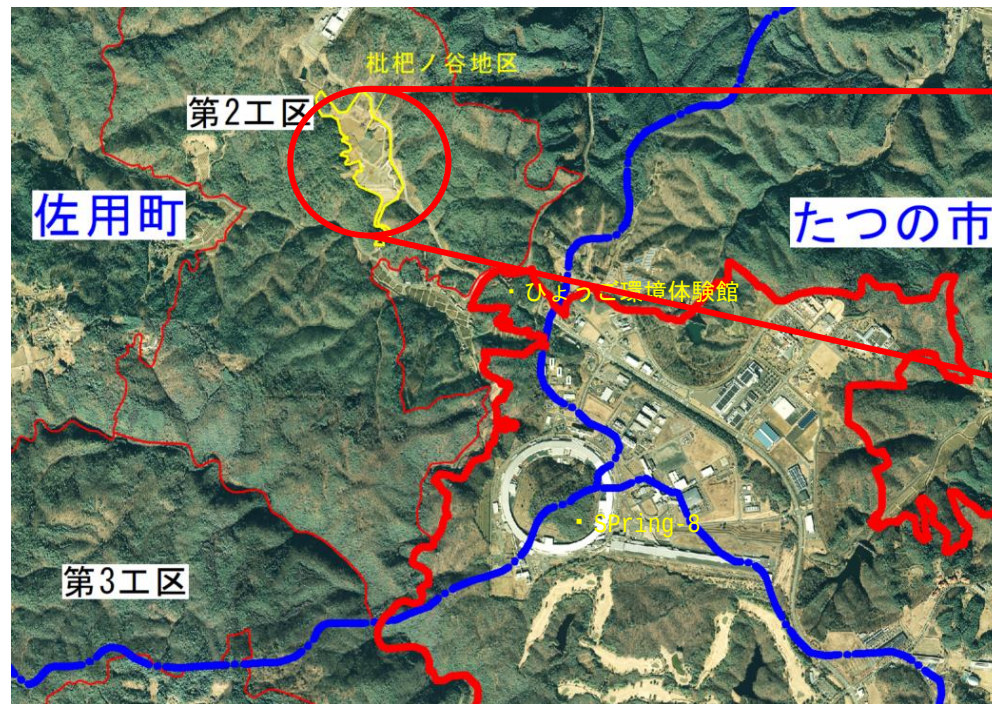
(4) 新たな産業用地の確保

第2工区枇杷ノ谷の開発検討

播磨科学公園都市第2工区内の枇杷ノ谷は、平成21年台風第9号災害復旧事業及び播磨自動車道の建設残土などを受け入れて造成を行っている。今後、約5haの土地が創出される見込みであり、当該地の活用等を検討

【令和7年度取組予定】

- ・関係機関との調整
- ・用地測量



市町境



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

<TOPICS> 播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会

まちびらきから25年以上が経過し、SPRING-8の高度化等の新たな展開を迎えるなか、都市の現状や地域整備事業会計の経営状況等も踏まえつつ、持続可能な都市運営に向けて、令和6年度に立ち上げた「播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会」において、新たな都市のあり方を検討

【今後のスケジュール】

R7年度	R8年度	R9年度
年間2回程度の開催 ・未来志向のまちづくり（新たな方向性を検討） ・持続可能な都市運営（課題への対応、取組を検討）		持続可能な都市運営 に向けた基本的な方向 性をとりまとめ

【令和6年度開催実績】

	開催日 (場所)	議 題
第1回	令和6年11月11日 (県立先端科学技術支援センター)	①播磨科学公園都市の 現状・課題について ②今後の進め方について
第2回	令和7年3月27日 (たつの市役所多目的ホール)	①課題と論点の整理 ②今後の進め方について 等



<第2回協議会>
たつの市役所多目的ホール

【令和7年度取組予定】

課題への対応、新たな方向性の検討を進めるため以下の取組を推進

- ・テーマに応じた「部会」を立ち上げ、機動的な調査・検討を実施
- ・地域住民や立地企業等の意見聴取の場としてワークショップ等を開催

【協議会委員】

R7.5末現在

区 分	職 氏 名
地元市町	たつの市長 山本 実
	上郡町長 梅田 修作
	佐用町長 庵谷 典章
地元関係者 有識者	(立地企業、まちづくり団体、商業・交通事業者等) 兵庫大学生涯福祉学部教授 田端 和彦 兵庫県立大学環境人間科学部教授 太田 尚孝 関西学院大学建築学部教授 清水 陽子 関西学院大学経済学部教授 上村 敏之 国立研究開発法人 理化学研究所放射光科学 研究センター 高度研究支援専門職 伊藤 裕文 大阪公立大学特別教授 橋爪 紳也 県政策コーディネーター 岩浅 有記
兵庫県	副知事 服部 洋平
	総務部長 有田 一成
	企画部長 守本 豊
	福祉部長 岡田 英樹
	保健医療部長 山下 輝夫
	産業労働部長 小林 拓哉
	土木部長 宇野 文章
	公営企業管理者 梶本 修子
	病院事業管理者 杉村 和朗
	教育長 藤原 俊平
	西播磨県民局長 城下 隆広
	兵庫県立大学理学部長 吉久 徹
地方	

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

17

2 潮芦屋

(1) 生活利便施設用地の分譲推進

事業用定期借地権設定契約の期間満了（R7.9月）を迎える北部業務用地（約0.08ha）の分譲方針（区画数、売却方法）を確定のうえ、事業者を決定

【令和7年度取組予定】

- ・事業者の決定
- ・土地譲渡契約の締結

【分譲状況】

（R7.3月末時点）

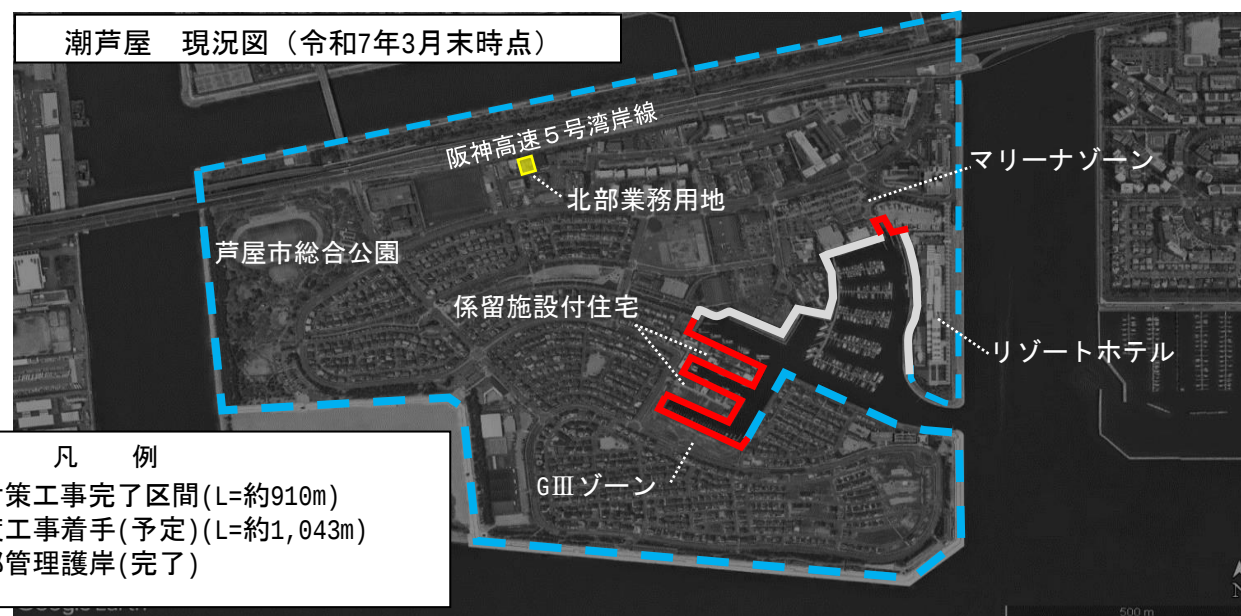
用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
住宅	32	32	100%
業務	60	60	100%
合計	92	92	100%

(2) 災害に強いまちづくりの推進

平成30年台風第21号による高潮被害に対する土木部管理護岸の対策に合わせ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等の防災対策を推進

【令和7年度取組予定】

- ・マリーナ護岸嵩上げ工事



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(1) 住宅用地の分譲推進（現況図参照）

緑豊かな街並み、住環境に応じた各種インセンティブの活用や住宅メーカーとの連携強化、民間住宅情報サイトへの掲載などにより分譲を推進

【分譲状況】（ワシントン村）

都市近郊の自然豊かな住環境の良さが改めて注目され分譲が好調

令和5年度 11区画分譲
令和6年度 7区画分譲
令和7年度 9区画分譲中

【分譲状況】

（R7.3月末時点）

用 途	分 譲 計 画 (ha)	分 譲 の 状 況	
		累 計 (ha)	分 譲 済 率
住 宅	31	30	98%
業 務	63	62	99%
合 計	94	92	98%

【企業庁独自のインセンティブ】

制 度 名	内 容	助成上限額等
若年世帯新居購入支援 ※他制度との併用不可	ア 結婚後10年以内又は中学校入学前の子を扶養 イ 婚約中で土地所有権移転日までに結婚予定	分譲価格から 400万円割引
太陽光発電システム整備助成 ※ガーデニング等整備助成又は安全で快適な家づくり助成との併用可	太陽光発電システムの整備工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	ガーデニング、菜園の整備費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)等の建築費用助成	100万円

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(2) カルチャータウン地区センター商業施設の事業展開

- ・令和5年9月 物販エリアを拡張・リニューアルオープンし、地域の生活利便性の向上
- ・令和6年10月 レストランのテナント誘致を決定し、令和7年春の開業に向け協議
- ・令和6年11月 まちのにぎわいづくりの創出のため「Sanda Coffee Fest.2024」を開催
- ・令和7年3月 レストラン「NORTHERN EIGHT COFFEE カルチャータウン店」オープン



【Sanda Coffee Fest.2024】

(3) 県、三田市、関西学院大学での連携協力に基づく取組

- ・カルチャータウン地区の活性化または交流の拡大
- ・産学官民の連携促進、起業家支援
- ・若年層の定住促進、地域に貢献する人材育成
- ・ニュータウンの都市再生
- ・関西学院大学による複合施設の開設

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(4) フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書に基づく取組

県、三田市、(株)北摂コミュニティ開発センターとの間で「北摂三田フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書」締結

① 協力事項

- ア まちの再生、活性化または交流の拡大に関する事項
- イ 若年層・子育て層の定住促進に関する事項
- ウ まちづくり人材の育成に関する事項
- エ センター地区の土地利用活用に関する事項
- オ その他三者がまちづくりに必要と認める事項

② 企業庁関連事業

企業庁保有の人と自然の博物館と隣接するセンター地区用地（約1ha）について、まちの再生・活性化、若年層・子育て層の定住促進等につながるよう、三田市が策定したフラワータウン再生ビジョンを推進するため、令和8年まで暫定的に(株)北摂コミュニティ開発センターに当該用地を貸し付け、「エキマエアキチ」と名付けて、令和6年11月から社会実験等を実施

③ 施設の概要・活用内容

- ・センター施設「EKIMAE Base」：多世代を対象とした生涯学習の場（ダンス・英会話・空手等）
- ・スポーツひろば：こどもや若者が気軽に利用できるスポーツの場（バスケット・BMX・ランバイク等）
- ・芝生ひろば：誰もが日常的に立ち寄り交流ができる場（マルシェ・フリーマーケット等）
- ・時間貸駐車場：一部をキッチンカー駐車場としても利用



【エキマエアキチ：EKIMAE Base】

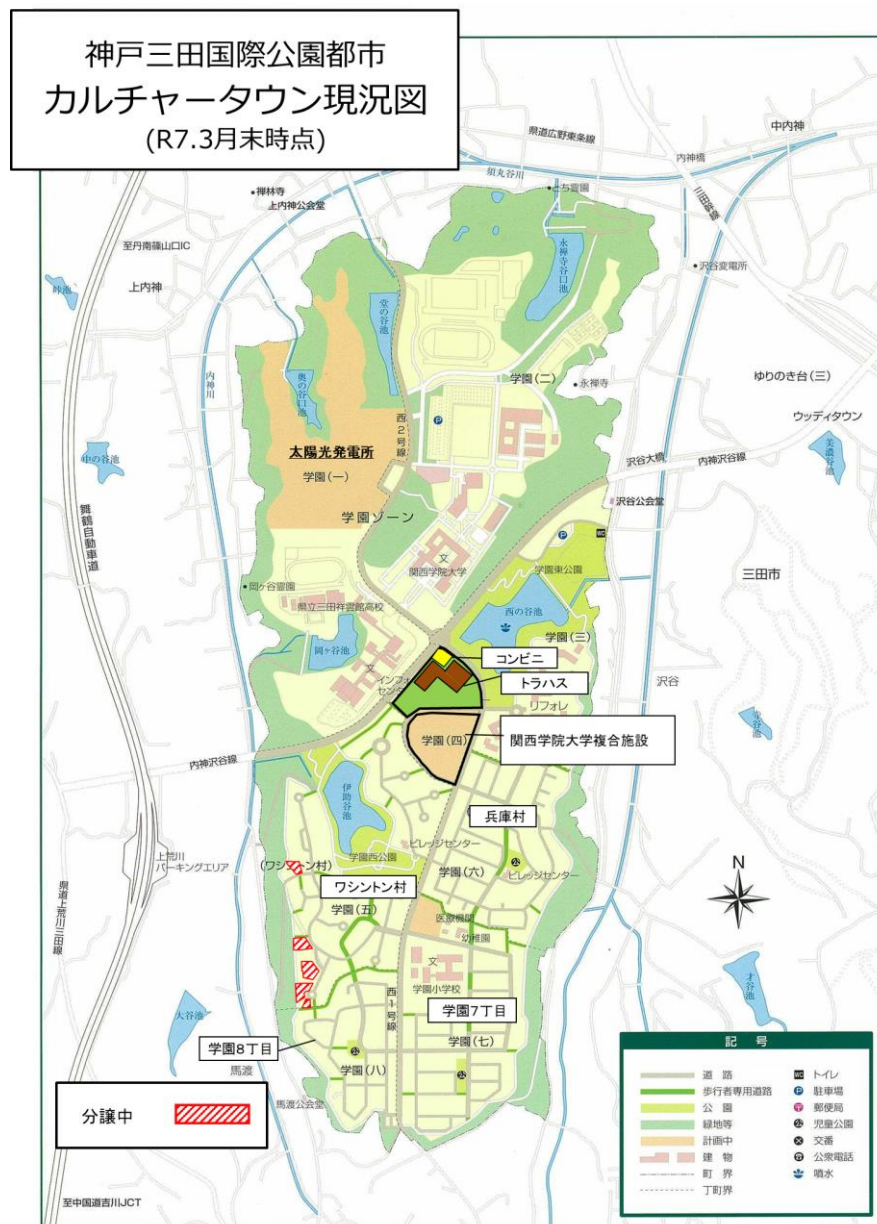


【エキマエアキチ：スポーツひろば】

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

21



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

4 淡路津名地区

(1) 産業用地の分譲推進（現況図参照）

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

（主な地域特性）

ア あわじ環境未来島構想の推進

イ 公共岸壁を備えた大規模用地

ウ 高速通信ネットワーク基盤（ひょうご情報ハイウェイ）の無償利用が可能

② インセンティブの活用

あわじ環境未来島構想や企業ニーズ等に応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

③ 民間活力等の積極的活用

産業立地支援のワンストップ窓口である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」や「企業誘致サポーター」（立地情報を有する法人を登録し、情報の提供を受け、立地決定時に報酬を支給）との連携により分譲を推進

【分譲状況】

（R7.3月末時点）

用 途	分 譲 計 画 (ha)	分 譲 の 状 況	
		累 計 (ha)	分 譲 済 率
産 業	146	128	88%
業 務	5	5	100%
合 計	151	133	88%

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制 度 名	内 容
共 通	割引	地域創生割引	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
淡路津名地区	割引	あわじ環境未来島構想支援割引	省エネ、地域ブランド発展、生活向上関連企業等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	淡路津名地区公共岸壁等使用料助成	津名港岸壁及び埠頭の使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【分譲状況】

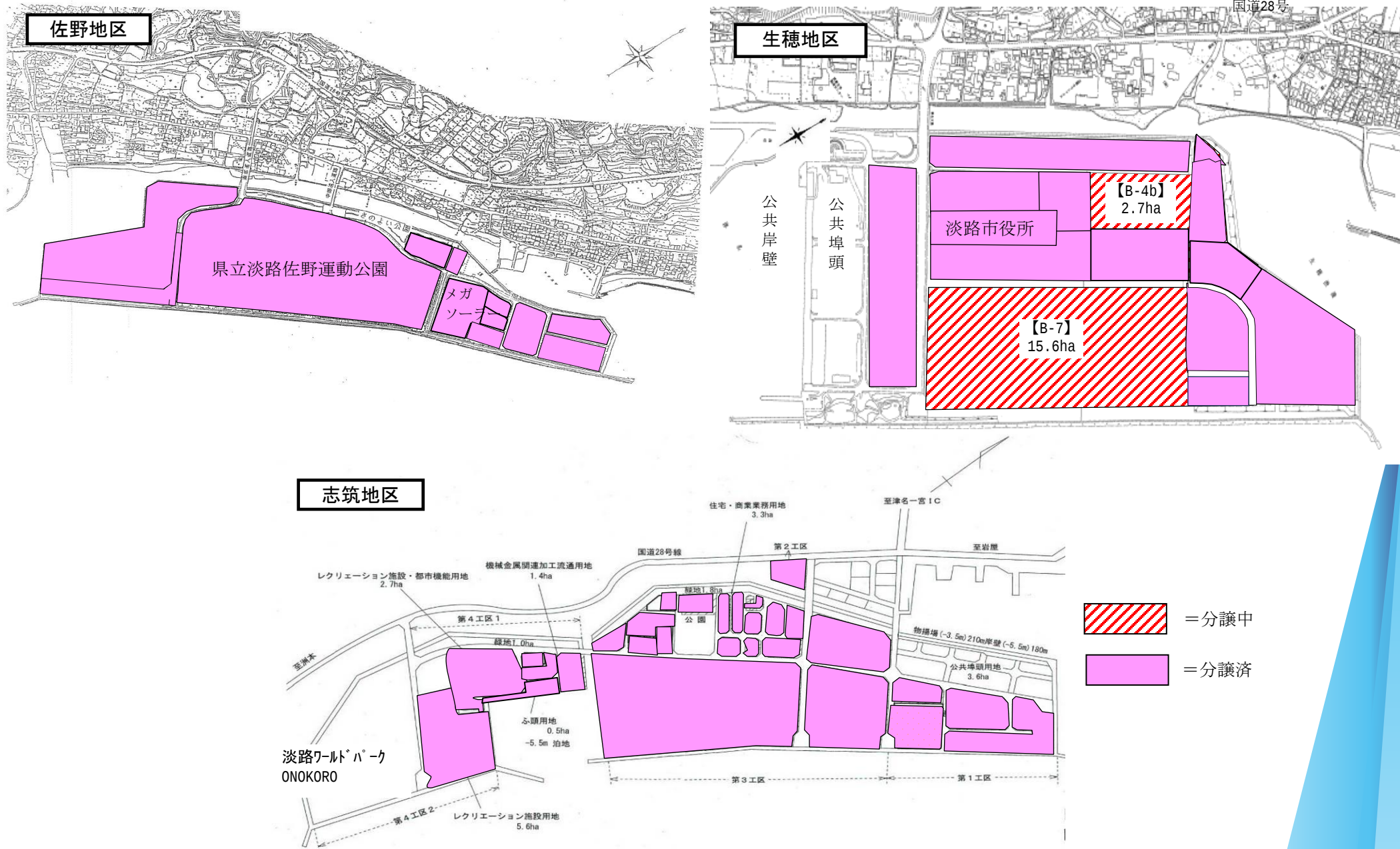
令和7年度 残り2区画分譲中

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

4 淡路津名地区

23

淡路津名地区 現況図（R7.3月末時点）



Ⅱ 産業用地、住宅用地の分譲推進

5 ひょうご情報公園都市第2期（地域創生整備事業会計）

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地化の推進

- ・全体開発面積 約100ha
- ・令和3年度三木市と基本合意書締結（令和3年5月）
- ・令和3～4年度 基本設計
- ・令和5年度 企業等へのサウンディング調査
- ・令和6年度 公募型サウンディング調査や地元市の意見も丁寧に聞きながら、方針を検討
（令和7年3月）県政改革方針（変更）に公民連携（県・市・民間）による産業団地化を位置付け
公民連携の方策で検討することについて、三木市と基本合意書締結

【令和7年度取組予定】

- ・県・三木市の役割分担
- ・民間事業者の選定準備
- ・環境監視調査



Ⅲ 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(1) 事業概要

一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷及び黒川の7ダムを水源とし、多田、神出、三田、中西条、船津の5浄水場から22市町1企業団（25市町）に水道用水の供給を行い、各家庭への供給は各市町等水道事業が行っている。

計画給水量 (R7年度) (m ³ /日)	申込予定水量 (R7年度)		平均供給 単価	給水開始年
	(m ³ /日)	(m ³ /年)		
480,400	428,140	10,939万	118円/m ³	S54年～



【多田浄水場】

(2) 水道料金（適用期間：令和6～9年度）

① 基本的な考え方（健全経営の維持）

給水量の維持・増量、減価償却費及び企業債利息の減並びに電気代等のランニングコストの増嵩を踏まえ、次期料金算定期間中の総括原価を回収。併せて、将来の県営水道施設の計画的な更新・耐震化に必要な財源を確保

② 料金体系（二部料金制）

現行料金は旧料金から平均供給単価で2円引き下げ、118円/m³としている。

平均供給単価の推移（二部料金制導入後）

年度	H12～19	H20～22	H23～27	H28～R1	R2～R5	R6～
単価(m ³)	155円	152円	132円	127円	120円	118円

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

26

【参考】県水申込水量・県水依存率一覧

団体名	令和7年度			(参考) 県水依存率 (R5実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込予定水量 m ³ /日	受水率	
神戸市	28,360	28,360	100.0%	3.8%
尼崎市	4,280	1,400	32.7%	0.7%
西宮市	18,530	17,140	92.5%	8.3%
伊丹市	14,870	4,800	32.3%	5.0%
宝塚市	25,550	25,550	100.0%	25.7%
川西市	35,270	35,270	100.0%	61.7%
三田市	37,670	37,670	100.0%	82.8%
猪名川町	12,200	10,600	86.9%	90.6%
明石市	47,650	47,650	100.0%	31.1%
加古川市	41,900	41,900	100.0%	40.2%
高砂市	12,910	5,000	38.7%	10.6%
稲美町	1,980	1,300	65.7%	10.7%

団体名	令和7年度			(参考) 県水依存率 (R5実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込予定水量 m ³ /日	受水率	
播磨町	2,010	1,800	89.6%	12.1%
西脇市	7,600	6,000	78.9%	37.1%
三木市	20,200	17,600	87.1%	45.3%
小野市	13,670	9,900	72.4%	36.2%
加西市	15,600	15,600	100.0%	81.9%
加東市	11,700	11,700	100.0%	56.5%
姫路市	84,900	77,750	91.6%	33.0%
福崎町	2,740	800	29.2%	8.4%
太子町	2,930	2,000	68.3%	14.0%
丹波篠山市	10,700	10,700	100.0%	55.8%
淡路広域水道企業団	27,180	17,650	64.9%	25.3%
合 計	480,400	428,140	89.1%	19.3%

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(3) 水道施設の健全維持

「アセットマネジメント推進計画」（平成20年度策定、平成29年度改定）に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約260km 口径：φ150～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備、薬品注入設備等
	土木・建築施設	沈砂池、浄水池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、 鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、 機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70年～100年、 建築施設 60年～80年
費用総額	40年間で約2,000億円	

Ⅲ 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(4) 水道施設の強靱化対策

① 水道施設の老朽化対策

水道施設の老朽化に伴い、機器の故障リスクや管路の漏水リスクが高まっている。適切な老朽化対策により水道施設を健全な状態に維持し、安定的な給水を目指す。

【令和7年度取組予定】

- ・ 神出浄水場 ろ過池逆洗水槽修繕工事 防水塗装修繕 A=800m²
- ・ 多田浄水場 猪名川幹線管路更新工事 L=600m
- ・ 三田浄水場 中央監視制御設備更新工事 一式 等

② 管路施設の耐震化

管路施設の老朽化対策に併せて耐震管への更新を進め、耐震化率の向上を図る。

【令和7年度取組予定】

- ・ 多田浄水場 猪名川幹線管路更新工事 L=600m 等

③ 緊急時のバックアップ施設の整備（連絡管の整備）

渇水時や地震・事故時の断水リスクに備え、浄水場間等の連絡管（バックアップ）整備について、他の管路強靱化対策とともに着手時期、実施方法の検討を進める。



【猪名川幹線漏水事故(R3.10.7)】



【播磨支線管路耐震化工事(過年度)】

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

2 工業用水道事業

(1) 事業概要

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道により、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給

(R7.3月末現在)

事業名	契約水量 (m ³ /日)	給水 料金 (円/m ³)	給水事業所 〔給水区域〕	給水 開始	備考
揖保川第1	257,880	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～	
揖保川第2	75,800	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～	
市川	140,000	15.00	20事業所 〔姫路市〕	S39～	
加古川	198,840	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、高砂市、播磨町〕	S41～	計画給水量 500,000m ³ /日
合 計	672,520	13.51	103事業所 〔6市町〕	—	

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

2 工業用水道事業

30

(2) 工水施設の健全維持

「アセットマネジメント推進計画」（平成20年度策定、平成30年度改定）に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を推進

今後、老朽化の進行により、施設の更新・修繕費用が増大し、経営への影響が懸念される。令和11年度以降の大規模更新工事着手までに、新たな技術・工法の採用や施設のダウンサイジング等も含めて、アセットマネジメント推進計画の総合的な見直しを実施し、経営の健全性を維持

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計 画 期 間		2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計 画 内 容		① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対 象 施 設		管路施設	延長：約150km 口径：φ75～φ2,000mm
		電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備等
		土木・建築施設	沈砂池、管理本館等
対 象 施 設 の 使 用 目 標 年 数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、 鋼管 70年	
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、 機械設備 15年～40年	
	土木・建築施設	土木施設 70年～100年、 建築施設 60年～80年	
費 用 総 額		40年間で約900億円	

【令和7年度取組予定】

- ・ 揖保川第2工業用水道 監視制御設備更新工事 一式
- ・ 市川工業用水道 市川サイフォン管流量計設置工事 3基
- ・ 加古川工業用水水道 平荘ダムゲート設備更新工事 1門 等

IV 地域活力を創造する取組

1 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的管理運営により、北淡路地域の振興を推進

【夢舞台主要施設の概要】

施設名称	管理運営	施設所管部局	備考
グランドニッコー淡路	(株)夢舞台	企業庁	貸付
展望テラス内レストラン		産業労働部	指定管理
国際会議場		まちづくり部	指定管理
百段苑、展望テラス、灘山緑地		まちづくり部	指定管理
温室（あわじグリーン館）		土木部	指定管理
ハイウェイオアシス			
交流の翼港			

(1) 今後の展開

大阪湾バイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として淡路夢舞台を創造的に再生する。このため、ホテル等の企業庁保有資産の維持管理・運営に民間活力を導入することとし、「資産譲渡」又は「運営権設定」を基本に検討を進める。

【令和7年度の取組予定】

- ・「淡路夢舞台の創造的再生に向けた検討会」の実施

(2) 淡路夢舞台等を活用した自動運転の実証実験

大阪・関西万博開催期間中、淡路夢舞台地区において、一般の利用者を乗せた自動運転(レベル4相当)による実証運行を実施

【令和7年度の取組】

- ・ひょうごEXPOweek「未来のコミュニティとモビリティ」のシンクロイベントとして、運行を実施（期間：R7.5.15～26）
 <実績> 運行便数 107便 乗車人数 200人
- ・実証実験の検証結果を県内自治体等と共有し、今後の実用化へ向けた情報発信を進める

※レベル4：高度運転自動化（限定領域において全てシステムが操縦）



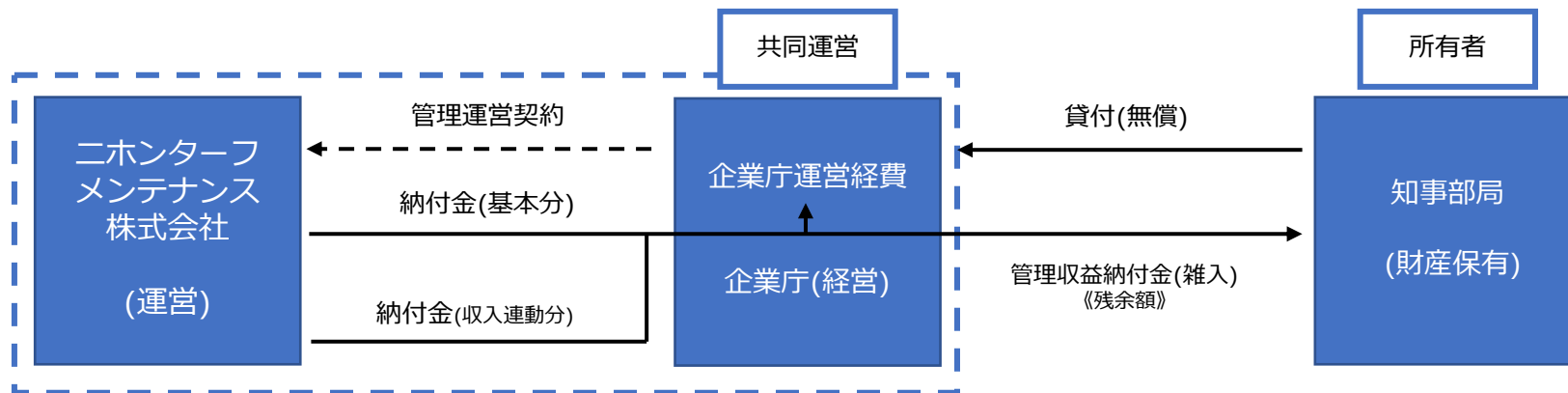
【走行車両】

IV 地域活力を創造する取組

2 青野運動公苑

県民のスポーツニーズに応え、北播磨の地域振興に寄与するため、ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する青野運動公苑を運営

【現在の青野運動公苑管理フロー(R7.11末まで)】



(1) 集客力・収益力の向上

- ア (ゴルフ) インターネット予約サイトの充実、需給に応じた柔軟な料金設定による収益性向上
- イ (テニス・ホテル) 学生テニス合宿の誘致、ファミリー客優待プランの充実

【参考】 青野運動公苑の利活用（企画部が主体となって実施）

現行契約が終了する令和7年12月以降の利活用方針を、有識者等で構成する検討委員会での検討結果を踏まえ民間売却に向け事業者を公募、決定。

【スケジュール】

R7.3：公募開始 R7.7：提案審査 R7.9：県議会上程 R7.12～：新体制での運営開始

IV 地域活力を創造する取組

3 再生可能エネルギーへの取組

(1) メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設全12箇所を運営

【太陽光発電導入状況】

地 区	設置面積	発電出力	発電開始	R 7 売電収益見込
①網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11～	59百万円
②三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3～	304百万円
③養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6～	25百万円
④権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11～	86百万円
⑤神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11～	80百万円
⑥中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11～	70百万円
⑦播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12～	208百万円
⑧佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1～	99百万円
⑨播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2～	87百万円
⑩播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2～	23百万円
⑪神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2～	232百万円
⑫平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2～	76百万円
計	32.4ha	29,600kW		1,349百万円



【権現ダム堤体法面】



【三田カルチャータウン】

IV 地域活力を創造する取組

3 再生可能エネルギーへの取組

(2) 小水力発電の推進

再生可能エネルギー拡大に貢献するため、既存ダムの高低差を有効活用した小水力発電施設全 5 箇所を運営

【企業庁関係の発電所】

施設名称	発電出力	稼働年次	備考
①神谷ダム小水力	393kW	R 2.4 ~	企業庁単独施設、自家消費
②一庫ダム小水力	1,900kW	S58 ~	水資源機構との共同施設、自家消費及び余剰分売電
③吞吐ダム小水力	275kW	H28.4 ~	農林水産省との共同施設、全量売電
④大川瀬ダム小水力	199kW	H28.4 ~	農林水産省との共同施設、全量売電
⑤生野ダム小水力	497kW	H30.4 ~	県土木部との共同施設、自家消費及び余剰分売電
計	3,264kW		

第3 予算の概要

1 業務の予定量

会 計	項 目	数 量
水道用水供給事業	(1) 給水団体数	22市町・1企業団
	(2) 年間総給水量	109,389,770m ³
	(3) 1日平均給水量	299,698m ³
	(4) 主要な建設事業（施設改良工事）	3,537,058千円
工業用水道事業	(1) 給水事業所数	103事業所
	(2) 年間総給水量	251,051,380m ³
	(3) 1日平均給水量	687,812m ³
	(4) 主要な建設事業（施設改良工事）	458,003千円
水源開発事業	西脇地域水源開発事業	88,913千円
地域整備事業	(1) 土地売却面積	8ha
	阪神地域	1ha
	播磨地域	1ha
	淡路地域	6ha
	(2) 主要な地域整備事業	2,447,240千円
	阪神地域	717,004千円
	播磨地域	1,481,906千円
	淡路地域	248,330千円
企業資産運用事業	年間販売電力量	33,241,613kWh
地域創生整備事業	主要な地域創生整備事業	272,155千円
	神戸・三宮東再整備事業	10千円
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業	272,145千円

2 令和7年度予算総括表

(単位：千円、％)

会 計	収 益 の 収 支		資 本 の 収 支		合 計		6 年 度 支 出 予 算		比 較			
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出 (A)	当 初 (B)	2月補正後 (C)	当 初		2 月 補 正 後	
									金額(A)－(B)	(A)/(B)	金額(A)－(C)	(A)/(C)
水道用水供給事業	15,787,810	15,436,162	1,000,020	6,548,537	16,787,830	21,984,699	22,865,572	22,175,886	△880,873	96.1	△191,187	99.1
工業用水道事業	4,271,993	3,505,044	1,000,020	2,497,478	5,272,013	6,002,522	6,366,721	6,004,232	△364,199	94.3	△1,710	100.0
水 源 開 発 事 業	－	－	88,913	88,913	88,913	88,913	57,557	29,188	31,356	154.5	59,725	304.6
地 域 整 備 事 業	2,101,649	2,290,842	9,134,527	15,295,240	11,236,176	17,586,082	2,504,937	45,470,239	15,081,145	702.1	△27,884,157	38.7
企業資産運用事業	1,410,680	1,383,637	205,322	88,346	1,616,002	1,471,983	1,364,721	1,994,890	107,262	107.9	△522,907	73.8
地域創生整備事業	1,902	176,260	946,068	322,155	947,970	498,415	2,327,068	1,994,391	△1,828,653	21.4	△1,495,976	25.0
合 計	23,574,034	22,791,945	12,374,870	24,840,669	35,948,904	47,632,614	35,486,576	77,668,826	12,146,038	134.2	△30,036,212	61.3

3 令和7年度損益の状況

(単位：千円)

会 計	令和7年度(当初予算)			令和6年度(2月補正後予算)			比 較		
	収 益	費 用	損 益	収 益	費 用	損 益	収 益	費 用	損 益
水道用水供給事業	15,787,810	15,436,162	351,648	15,876,742	15,029,153	847,589	△88,932	407,009	△495,941
工業用水道事業	4,271,993	3,505,044	766,949	4,156,556	3,455,169	701,387	115,437	49,875	65,562
地 域 整 備 事 業	2,101,649	2,290,842	△189,193	11,929,604	45,470,239	△33,540,635	△9,827,955	△43,179,397	33,351,442
企業資産運用事業	1,410,680	1,383,637	27,043	1,394,867	1,909,110	△514,243	15,813	△525,473	541,286
地域創生整備事業	1,902	176,260	△174,358	5,168	78,887	△73,719	△3,266	97,373	△100,639
合 計	23,574,034	22,791,945	782,089	33,362,937	65,942,558	△32,579,621	△9,788,903	△43,150,613	33,361,710

4 水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		千円 15,787,810	
			14,603,673	
		1 水道用水供給収益	14,178,200	1 日平均給水量 299,698m ³
	2 営業外収益	2 その他営業収益	425,473	土地使用料等
			1,184,127	
		1 受取利息	31,341	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	1,152,624	長期前受金の収益化額
		3 雑収益	162	
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用		千円 15,436,162	
			14,761,113	
		1 原水費	1,809,984	給水のための直接経費
		2 浄水費	5,137,463	〃
		3 送水費	1,232,322	〃
		4 総係費	717,677	事業活動の全般に関する一般管理費
		5 減価償却費	5,837,066	固定資産の減価償却に要する経費
		6 資産減耗費	26,591	固定資産除却損
	2 営業外費用	7 固定資産撤去費	10	科目設定
			625,039	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	201,000	企業債利息等
		2 消費税	423,939	
	3 特別損失	3 雑支出	100	
			10	
	4 予備費	1 固定資産売却損	10	科目設定
			50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 投資及び出資金返還金		千円 1,000,020	
			1,000,000	
		1 投資有価証券償還金	1,000,000	
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	3 諸 収 入		10	
		1 建設諸収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 6,548,537	
			3,546,995	
		1 施設改良費	3,537,058	
		2 固定資産購入費	9,937	
	2 企業債償還金		1,924,100	
		1 企業債償還金	1,924,100	
	3 国庫補助金返還金		27,442	
		1 国庫補助金返還金	27,442	
	4 投資及び出資金		1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
	5 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

5 工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		千円 4,271,993	
			3,808,782	
		1 揖保川第1工業用水収益	471,616	1 日平均給水量 273,172m ³
		2 揖保川第2工業用水収益	435,201	1 日平均給水量 75,800m ³
		3 市川工業用水収益	843,150	1 日平均給水量 140,000m ³
		4 加古川工業用水収益	1,995,856	1 日平均給水量 198,840m ³
	2 営業外収益	5 その他営業収益	62,959	土地使用料等
			463,201	
		1 受取利息	13,629	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	449,552	長期前受金の収益化額
	3 特別利益	3 雑収益	20	不要品売却収益等
			10	
		1 固定資産売却益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 3,505,044	
			3,284,059	
		1 揖保川第1工業用水道費	128,151	給水のための直接経費
		2 揖保川第2工業用水道費	257,837	〃
		3 市川工業用水道費	344,564	〃
		4 加古川工業用水道費	690,312	〃
		5 総 係 費	199,727	事業活動の全般に関する一般管理費
		6 減 価 償 却 費	1,662,315	固定資産の減価償却に要する経費
		7 資 産 減 耗 費	1,143	固定資産除却損等
	2 営業外費用	8 固定資産撤去費	10	科目設定
			200,955	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,982	企業債利息等
		2 消 費 税	190,853	
	3 特別損失	3 雑 支 出	120	
			30	
		1 固定資産売却損	20	科目設定
	4 予 備 費	2 固定資産撤去費	10	科目設定
			20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代金		千円 1,000,020	
		1 固定資産売却代金	10	
	2 諸 収 入		10	
		1 負 担 金	10	
	3 投資及び出資金返還金		1,000,000	
		1 投資有価証券返還金	1,000,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 2,497,478	
		1 施設改良費	459,215	
		2 固定資産購入費	458,003	
	2 企業債償還金		1,212	
		1 企業債償還金	822,961	
	3 他会計からの長期借入金償還金		822,961	
		1 他会計からの長期借入金償還金	205,302	
	4 投資及び出資金		205,302	
		1 投資有価証券	1,000,000	
	5 予 備 費		1,000,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

6 水源開発事業会計予算

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 一般会計補助金		千円	
			88,913	
		1 一般会計補助金	88,913	
		1 一般会計補助金	88,913	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出	1 建設改良費		千円	
			88,913	
		1 西脇地域水源開発費	88,913	
		1 西脇地域水源開発費	88,913	

7 地域整備事業会計予算

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域整備事業収益	1 営業収益		千円 2,101,649	
			1,956,728	
		1 阪神地域整備収益	460,909	土地売却収益 261,947千円 事業資産貸付収益 40,000千円 定期借地権収益 158,962千円
		2 播磨地域整備収益	137,348	土地売却収益 23,287千円 事業資産貸付収益 105,365千円 定期借地権収益 8,696千円
		3 淡路地域整備収益	945,801	土地売却収益 488,500千円 事業資産貸付収益 339,907千円 受託工事収益 117,394千円
		4 その他営業収益	412,670	財産貸付料等
	2 営業外収益		144,911	
		1 受取利息	45,294	資金運用利息
		2 他会計負担金	550	一般会計負担金
		3 補助金	35,000	地方創生交付金
		4 長期前受金戻入	7,469	長期前受金の収益化額
		5 還付消費税	42,899	
		6 雑収益	13,699	割賦分譲代金利息等
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域整備事業費用	1 営業費用		千円 2,290,842	
			2,226,429	
		1 阪神地域整備費用	242,298	土地売却原価 226,062千円 事業資産維持管理費 16,236千円 (うち減価償却費 13,795千円)
		2 播磨地域整備費用	398,801	土地売却原価 21,238千円 事業資産維持管理費 377,563千円 (うち減価償却費 87,194千円)
		3 淡路地域整備費用	1,276,121	土地売却原価 471,891千円 事業資産維持管理費 686,836千円 (うち減価償却費 166,950千円) 受託事業費 117,394千円
		4 一般管理費	309,199	
		5 その他営業費用	10	科目設定
	2 営業外費用		110	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	科目設定
		2 雑支出	100	
	3 特別損失		14,303	
		1 固定資産除却損	14,293	
		2 その他特別損失	10	科目設定
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 9,134,527	
	1 企 業 債		9,100,000	
		1 企 業 債	9,100,000	借換債
	1 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
	2 諸 収 入		34,517	
		1 建 設 諸 収 入	34,517	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 15,295,240	
	1 地 域 整 備 費		2,447,240	
		1 阪 神 地 域 整 備 費	717,004	阪神地域整備事業費 285,929千円 総係費 385,125千円 建設利息 45,950千円
		2 播 磨 地 域 整 備 費	1,481,906	播磨地域整備事業費 1,109,191千円 総係費 157,016千円 建設利息 215,699千円
		3 淡 路 地 域 整 備 費	248,330	淡路地域整備事業費 247,580千円 総係費 750千円
	2 企 業 債 償 還 金		12,798,000	
		1 企 業 債 償 還 金	12,798,000	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

8 企業資産運用事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 産 運 用 事 業 収 益			千円	
			1,410,680	
		1 営 業 収 益	1,349,789	
		1 運 用 資 産 収 益	1,349,789	売電収益
		2 営 業 外 収 益	60,861	
		1 受 取 利 息	43,451	資金運用利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	17,390	長期前受金の収益化額
		3 雑 収 益	20	科目設定
		3 特 別 利 益	30	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	科目設定
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	科目設定
		3 そ の 他 特 別 利 益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 産 運 用 事 業 費 用			千円	
			1,383,637	
		1 営 業 費 用	1,264,138	
		1 運用資産維持管理費	702,732	運用資産の維持管理に要する経費
		2 運 用 資 金 費	10	科目設定
		3 総 係 費	48,554	事業活動全般に関する一般管理費
		4 減 価 償 却 費	512,822	固定資産の減価償却に要する経費
		5 資 産 減 耗 費	10	科目設定
		6 そ の 他 営 業 費 用	10	科目設定
		2 営 業 外 費 用	109,469	
		1 消 費 税	107,914	
		2 雑 支 出	1,555	
		3 特 別 損 失	30	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	科目設定
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	科目設定
		3 そ の 他 特 別 損 失	10	科目設定
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			205,322	
	1 長期貸付金償還金		205,302	
		1 長期貸付金償還金	205,302	工水会計からの貸付金償還金
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
	3 諸 収 入		10	
		1 建 設 諸 収 入	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			88,346	
	1 建 設 改 良 費		59	
		1 固定資産購入費	59	
	2 投資及び出資金		38,287	
		1 そ の 他 投 資	38,287	発電設備の解体等費用の積立金
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

9 地域創生整備事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地整備 事業収益	1 営業外収益		千円	
			1,186	
		1 受 取 利 息	1,176	預金利息
		2 特 別 利 益	10	
		1 その他特別利益	10	科目設定
2 神戸・鈴蘭台 西健康福祉 拠点整備 事業収益	1 営業収益		716	
			696	
		1 事 業 収 益	696	その他営業収益
		2 営業外収益	10	
		1 雑 収 益	10	科目設定
		3 特 別 利 益	10	
		1 その他特別利益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地整備 事業費用	1 営 業 外 費 用		千円	
			1,275	
			1,265	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,255	企業債利息等
		2 雑 支 出	10	科目設定
			10	
2 神戸・鈴蘭台 西健康福祉 拠点整備 事業費用	2 特 別 損 失	1 その他特別損失	10	科目設定
3 予 備 費	1 営 業 費 用		124,985	
			675	
		1 一 般 管 理 費	675	
		2 営 業 外 費 用	10	
		1 雑 支 出	10	科目設定
		3 特 別 損 失	124,300	
	1 予 備 費	1 固 定 資 産 売 却 損	124,290	
		2 その他特別損失	10	科目設定
	1 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地 整備事業 資本的収入	1 投資及び出資金 返 還 金	1 投資有価証券償還金	千円 500,000 500,000 500,000	
2 神戸・鈴蘭台西 健康福祉拠点 整備事業 資本的収入	1 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	446,048 446,048 446,048	
3 神戸・三宮東再 整備事業 資本的収入	1 諸 収 入	1 建 設 諸 収 入	10 10 10	科目設定
4 ひょうご情報公 園都市第2期 整備事業 資本的収入	1 諸 収 入	1 建 設 諸 収 入	10 10 10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 神戸・三宮東再 整備事業 資本的支出	1 整 備 費	1 整 備 事 業 費	千円 10 10 10	科目設定
2 ひょうご情報公 園都市第2期 整備事業 資本的支出	1 整 備 費	1 整 備 事 業 費	272,145 272,145 272,145	ひょうご情報公園都市第2期整備事業費 138,239千円 総係費 133,906千円
3 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	50,000 50,000 50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

(参考)

令和7年度末における企業債残高見込

(単位：百万円)

会 計	令和7年度末 企業債残高見込
水道用水供給事業	11,254
工業用水道事業	2,448
地域整備事業	67,016
地域創生整備事業	586
合 計	81,304